

年金トピックス

2025年10月2日
団体年金事業部

退職給付会計とは？ゼロからわかる退職給付会計の基礎

金利の上昇やインフレ、人材不足など退職金を取り巻く環境は大きく変化しています。退職金を取り巻く環境や課題を正しく理解し、企業の財務健全性と人材戦略の両面から検討するうえで、退職給付会計はますます重要性を増しています。

そこで、本年金通信では簿記や会計の知識がない方にも、退職給付会計の全体像を理解していただけるよう解説しております。本年金通信が、皆様の企業経営・人事戦略の一助となれば幸いです。

退職給付会計については、以下の年金通信も発信されておりますので、ぜひご参照ください。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/1858>（ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ（第2回））

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2080>（退職給付会計の割引率（第1回）－割引率の概要と設定方法－）

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2082>（退職給付会計における割引率等の採用状況（2025年3月決算））

団体年金事業部 団体年金営業推進課

鈴木 武徳

I 会計の基本

1. 決算の役割と全体像
2. B S（貸借対照表）とは
3. P L（損益計算書）とは
4. ケーススタディ～B SとP Lの1年の動き～

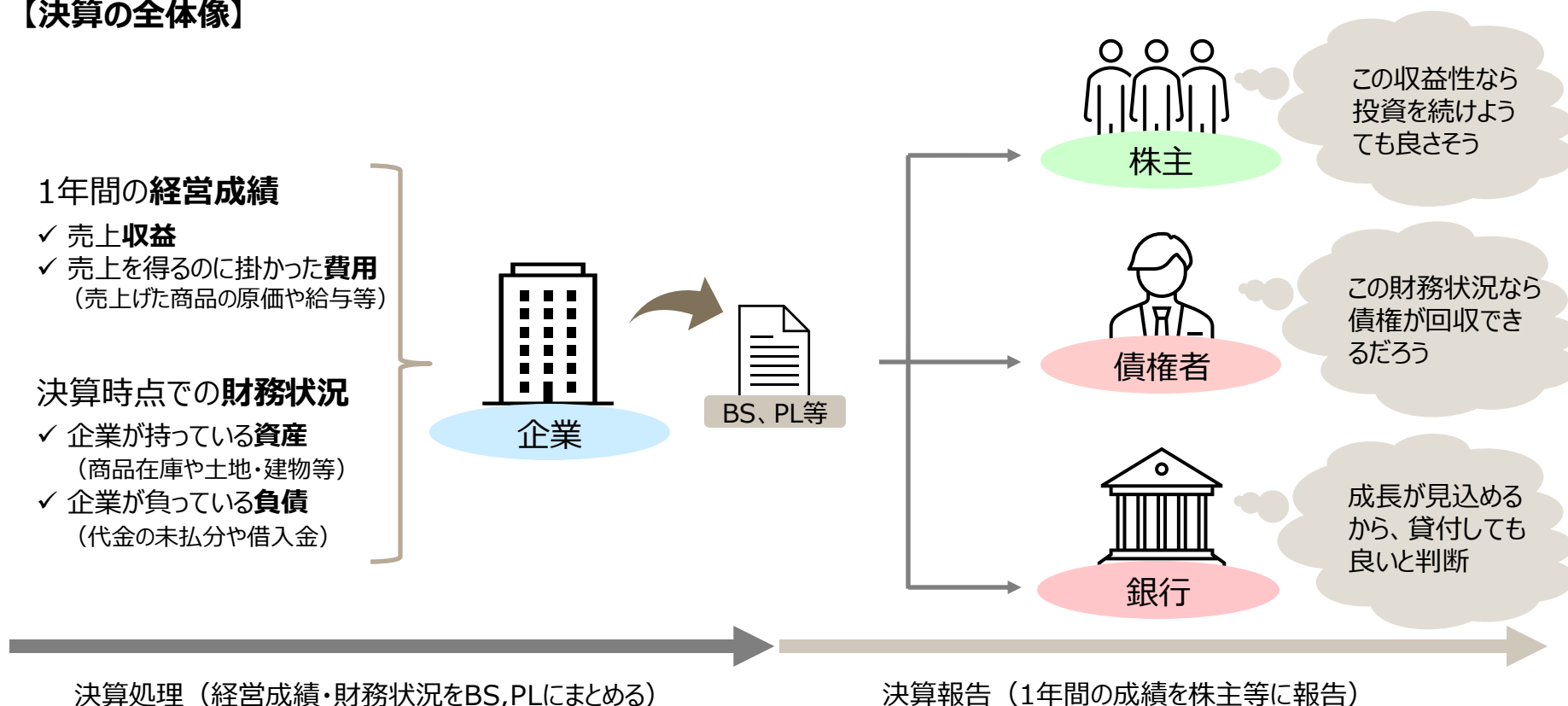
II 退職給付会計

5. 退職給付会計の全体像
6. 退職給付引当金とは
7. 退職給付費用とは
8. ケーススタディ①、②
9. 小規模企業等及びD Cにおける退職給付会計
10. 金利上昇が退職給付会計に与える影響

1. 決算の役割と全体像

- 企業は、毎年決算を行い**経営成績**や**財務状況**を確認し、その結果を決算書※にまとめます。
- 株主や債権者、銀行等は、この決算書を見て企業の**収益性・安全性・成長性**などを確認し、投資や取引を継続・拡大するか、或いは停止・抑制するかの判断材料として使います。つまり、**決算書は企業の通知表**と言えます。
- 決算書は複数の資料から構成されますが、特に重要なのが**BS（貸借対照表）**と**PL（損益計算書）**です。

【決算の全体像】

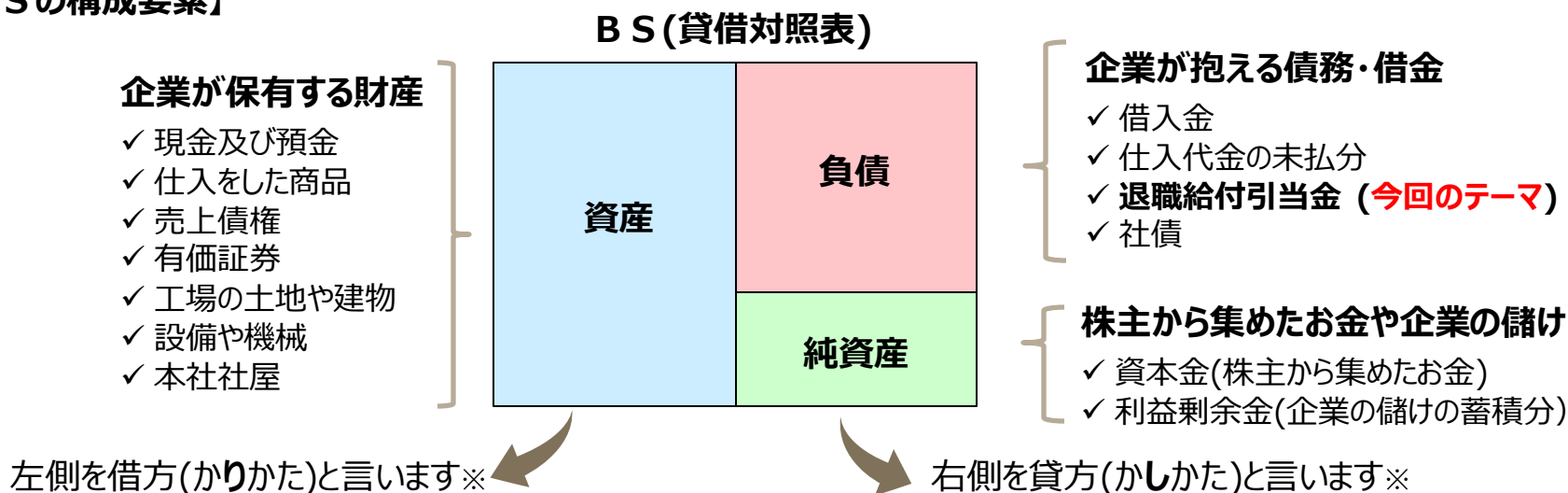


※ 決算書には、個別の企業ごとに作成する**個別財務諸表**と、親会社と子会社・関連会社をひとつの企業グループとしてまとめて作成する**連結財務諸表**があります。本年金通信では、個別財務諸表を前提としております。連結財務諸表を理解する上でも、個別財務諸表の理解は必須ですので是非ご一読ください。

2. B S (貸借対照表) とは

- B Sとは、企業がどのような財産を持ち、債務がどのくらいあるかを明らかにし、財務状況を明らかにする資料です。
- B Sは、「**資産**」・「**負債**」・「**純資産**」という3つから構成され、「**資産 = 負債 + 純資産**」の関係が成り立ちます。
- 例えば、負債が大きく、純資産が小さい場合、その企業は資産の大半を負債（借金）で調達していることが分かります。

【B Sの構成要素】



B Sの左側は、集めたお金を使って「何を買ったか」、
「何に形を変えたか」という**運用形態**を表しています。

B Sの右側は、資産を得るためのお金を「どこから集めてきたのか」という**調達源泉**を表しています。

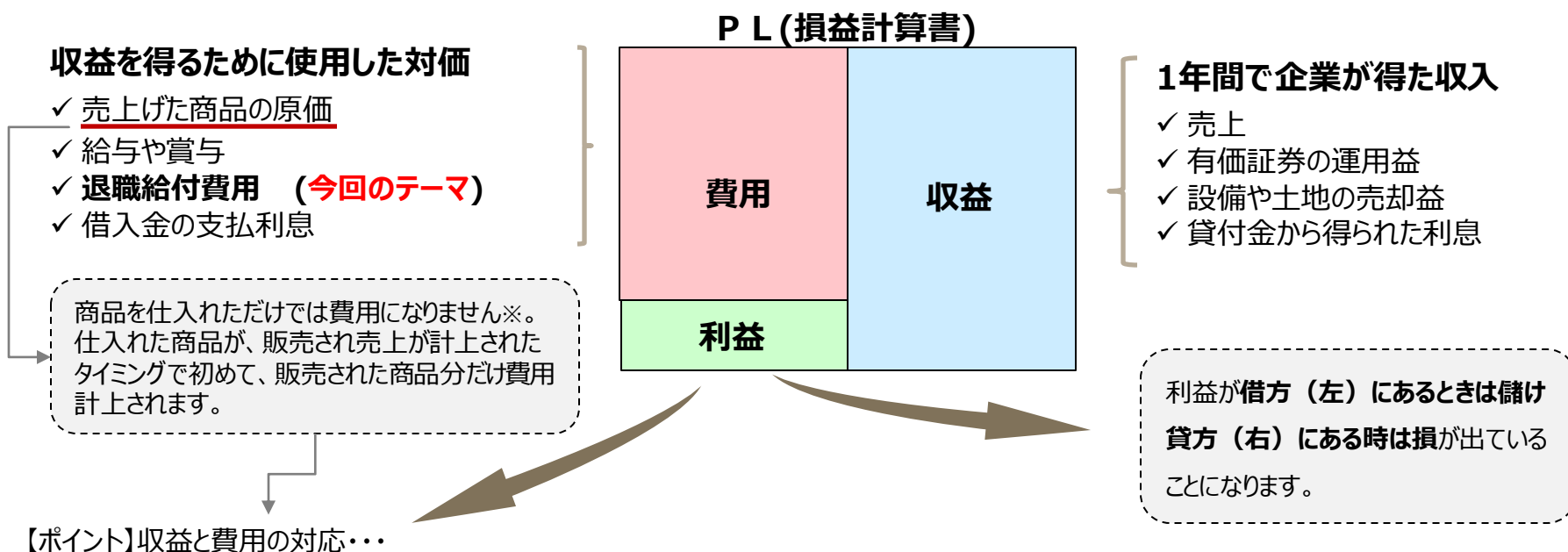
- 負債には、仕入代金の未払分のように、支払義務があり、まだお金を払っていないものも計上される点がポイントです。
- 今回のテーマである、退職給付会計でも将来払う退職金という形で、退職金に係る支払義務が負債に計上される過程を取り上げますので、「負債には支払うべき義務（債務）」も含まれる点を押さえていただければと思います。

※ 借方と貸方は、会計や簿記でよく使われる用語ですが、借方・貸方のどちらが左で右なのかかわからなくなります。そんな時は、「借方(かりかた)」は左払いなので左側、「貸方(かしかた)」は、右払いなので右側と覚えると忘れにくいかもしれません。

3. P L (損益計算書) とは

- P Lとは、1年間の「収益」と「費用」から企業の経営成績がわかる資料です。
- P Lは、「収益」・「費用」・「利益」という3つから構成され、「**収益 - 費用 = 利益**」の関係が成り立ちます。
- 例えば、収益 > 費用であれば利益はプラスとなり1年間で儲けができたことを意味します。

【P Lの全体像】



- P Lの目的である1年間の経営成績を算出するために、「**収益**」と「**収益を得るために要した費用**」を**同じタイミング**で計上します。これを会計の世界では「**費用と収益の対応原則**」と呼び、正確な利益を出すうえで重要な考え方となります。
- 会社が1年間の収益を得るために、従業員が提供した労働力を費用として正確に計上する必要があり、そこで出てくるのが今回のテーマである退職給付会計です。そして、考え方の背景には「**費用と収益の対応原則**」がある点をぜひ押さえていただければと思います。

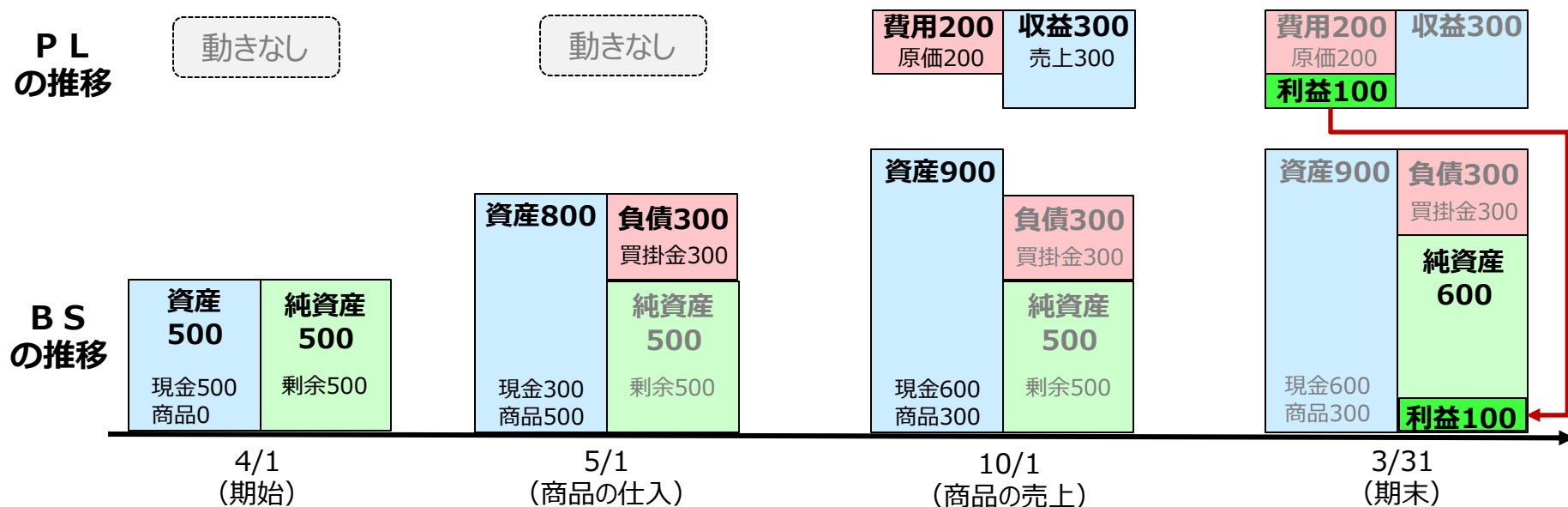
※ 日常の感覚からすると、商品を買うとお金を払うことになるため費用が発生したと感じてしまうかもしれませんが、実際には現金が商品に姿を変えただけで、損も得もしていないため、商品を仕入れただけでは費用も収益も計上されません。

4. ケーススタディ～BSとPLの1年の動き～

- BSとPLが作成されるのは決算時ですが、便宜的に1年間の資産・負債・純資産・収益・費用・利益の動きを流れて見てみることでBSとPLの関係が見えてきます。以下では、簡単なケーススタディをご説明します。

【ある企業の1年の取引】

- 5/1 : 商品を500万円を仕入れて、代金は現金200万円を現金で支払、残り300万円は翌年払うことになった。
- 10/1 : 仕入れた商品のうち200万円分を300万円で売上げ、代金は現金で受け取った。



- 仕入により、現金が減少しますが商品に形を変えただけで費用は発生しません
- 仕入の一部を買掛金としているため負債が増加します

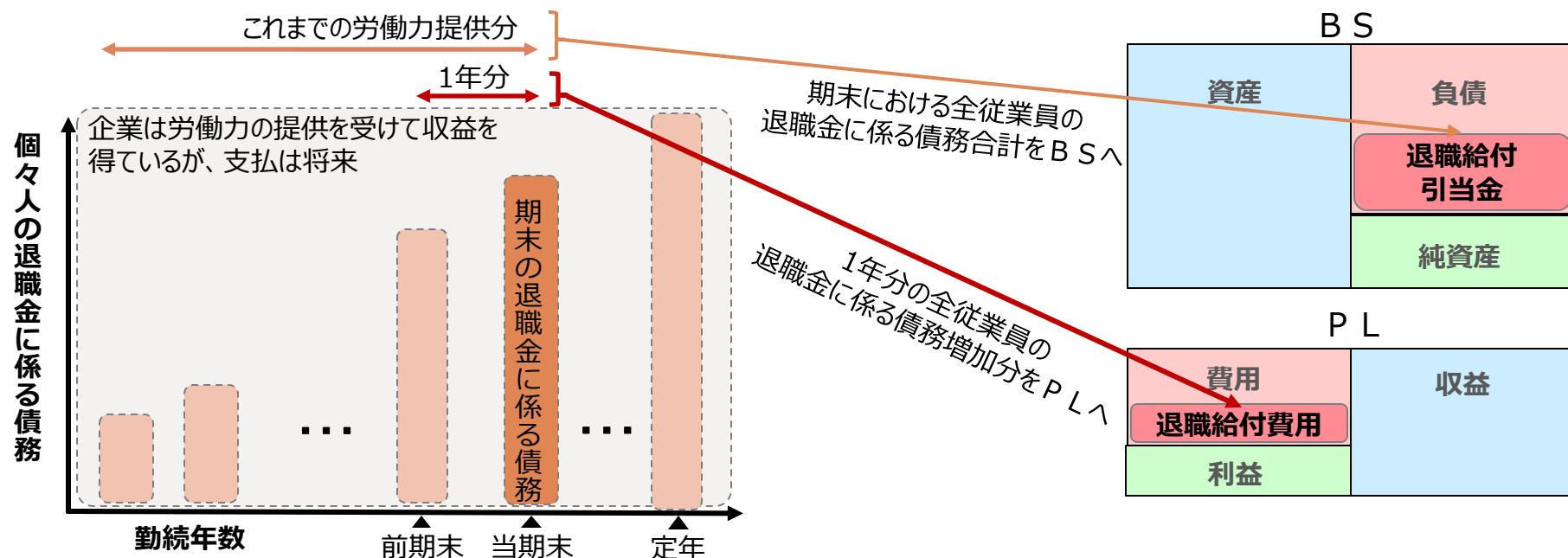
- 商品の売上げにより収益を計上、同時に費用も計上します
- ここで、費用に計上されるのは売上げられた商品に相当する部分のみです

- 収益と費用の差額である利益を純資産に加算します
- これにより、「資産 = 負債 + 純資産」が成り立ちます
- ※法人税は考慮していません

5. 退職給付会計の全体像

- 退職金は、従業員が労働力を企業へ提供したことへの対価として、退職時に支払われるため給与と同じ性質を持ちます。ただし、給与と異なり支払時期が将来のため**収益と費用を適切に対応するための仕組みが必要**となります。
- ここで必要となるのが**退職給付会計**です。退職給付会計により、企業が従業員に対して負っている退職金に係る債務をBSやPLに反映することで、企業の**財務状況と経営成績**に適切に反映します。

【退職給付会計とBS、PL】

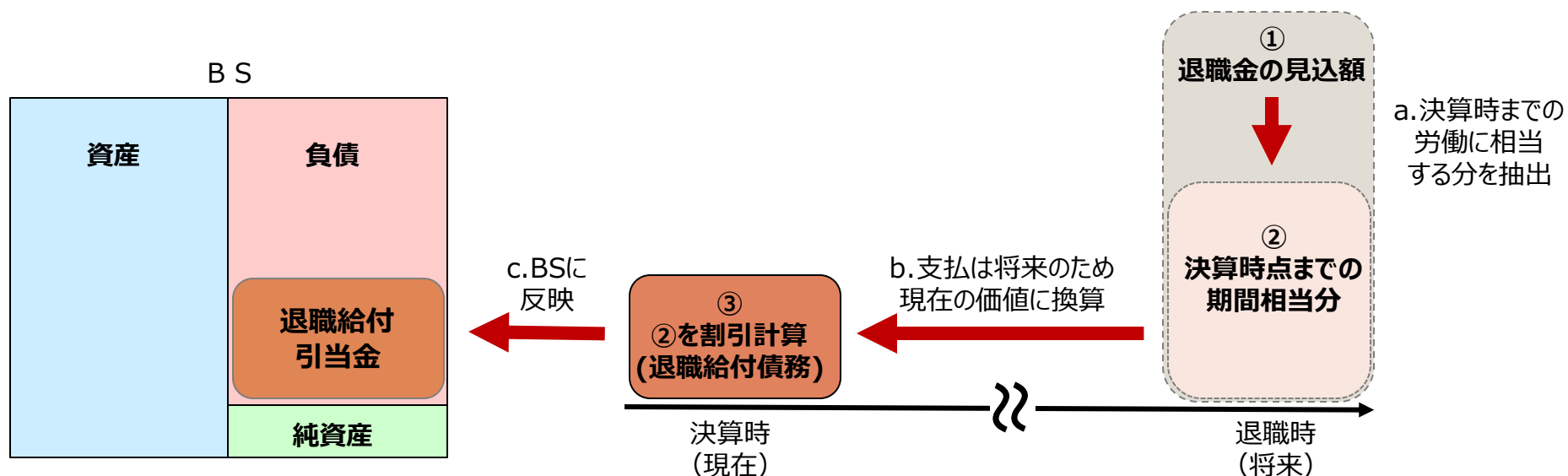


- 仮に、退職給付会計を無視して、退職時に退職金をまとめて費用計上したします。この場合、売上やその他の費用等が昨年と今年で同じであっても、退職者の多寡で業績が大きく変動することになり、PLの目的である企業の経営成績の把握ができなくなります。
- 退職給付会計により退職金に係る**費用を平準的に認識し、債務を見える化**することで、企業の経営成績や財務状況を正しく把握することができるようになります。

6. 退職給付引当金とは（B Sへ計上）

- 退職給付引当金は、**決算時における退職金に係る債務を評価したもの（退職給付債務）**をもとに計算され、B Sの負債に計上されることで、企業が従業員に対してどの程度の債務を負っているかを**“見える化”**します。
- ここで、退職給付債務は①将来企業が支払うこととなる**退職金の見込額**のうち、②**決算時点までの期間に相当する部分**を、③**割引計算**して算出します。

【退職給付債務の計算からB S計上の流れ】



- 退職金の見込額は、現在から退職時までの将来期間分の労働も含まれます。そのため、決算時までの部分だけを抽出する必要があります。
- 会計では、**同じ100万円であっても「現在の100万円」>「将来の100万円」**と評価します。そこで、退職金の支払が将来である退職給付債務については時点の差を評価に反映するため**割引計算**を行います（割引計算については次ページで補足します）。
- 確定給付企業年金（以下、D B）を実施している場合、「**退職給付引当金 = 退職給付債務 - 年金資産（掛金 + 運用益）**」となります。D Bは、退職金の支払に備えて掛金を積み立てることで負債を圧縮します。そのため、D Bは財務戦略の一つとして活用されます。

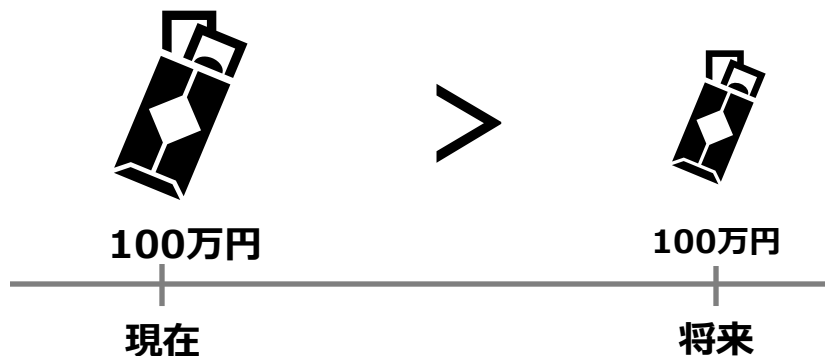
(補足) 割引計算の効果

- 会計の世界では、**同じ100万円であっても「現在の100万円の価値 > 将来の100万円の価値」**と考えます。この考え方の背景には、いま手元に100万円があれば、投資に回することで増やせる、という発想があるためです。
- 退職給付会計では、将来支払う退職金を決算時の価値（**現在価値**）に評価しなおすために**割引計算**を行います。
- 割引計算に使用する率を**割引率**と言い、割引率が大きいほど割引効果が大きく、債務は小さくなります。

【割引計算の考え方とその効果】

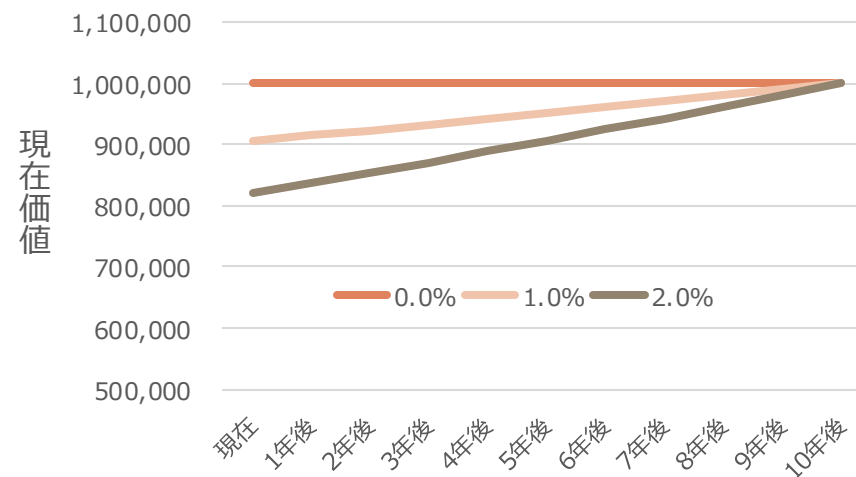
同じ金額なら、「**現在のお金 > 将来のお金**」と評価

現在と将来の100万円の価値を比較すると・・・



割引率が大きいほど割引効果が大きく、債務は小さくなる

10年後の100万円の現在価値を割引率ごとに比較すると・・・



- 割引率が大きくなるほど債務が小さくなるという関係は、退職給付会計を感覚的に理解するうえで極めて重要です。
- 加えて、**割引計算をする期間（割引期間）**が長いほど割引効果が大きくなるため、支払時期が遅いほど債務は小さくなる点もぜひご理解ください。例えば、企業の定年を延長した場合に退職給付債務が減少するのは、**割引期間の延長が主な要因**であることが多いです。

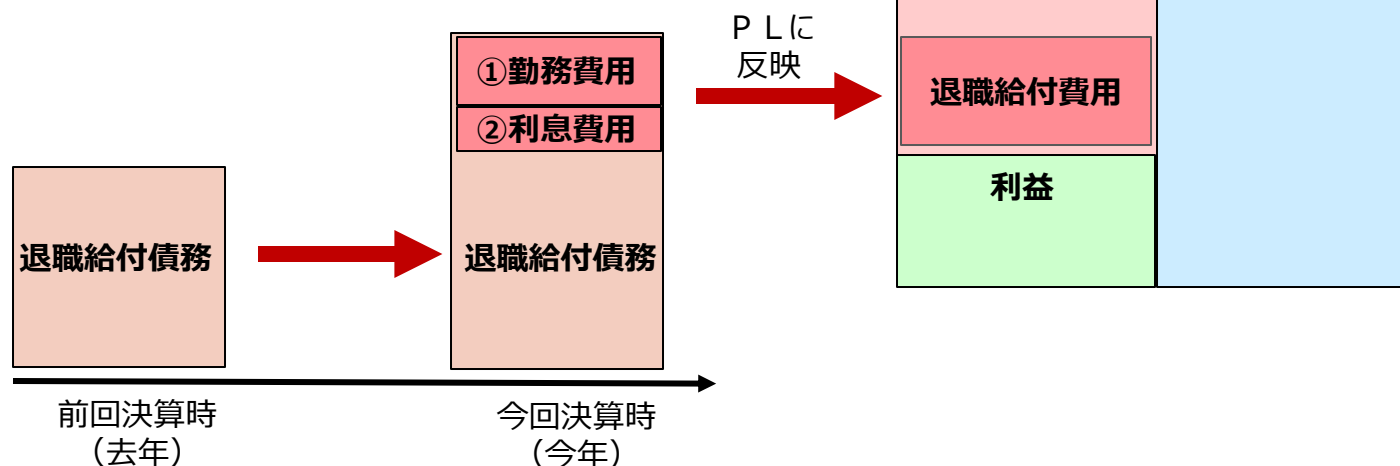
7. 退職給付費用とは（P/Lへ計上）

- 退職給付費用は、**1年間の退職金に係る債務の増加分**としてP/Lに費用として計上されます。
- 当該項目は、複数の項目から構成されますが、主に**①勤務費用**、**②利息費用**からなります。
- 退職給付費用を計上することで、1年間追加で労働力の提供を受けたことへの対価を費用計上することができます。

【退職給付費用の計算からP/L計上の流れ】

前回決算からの1年間で・・・

- ① 企業が追加で労働力を使用したことで債務が増加した分(勤務費用)
- ② 前回決算時の債務が1年経過し利息で増えた分(利息費用)



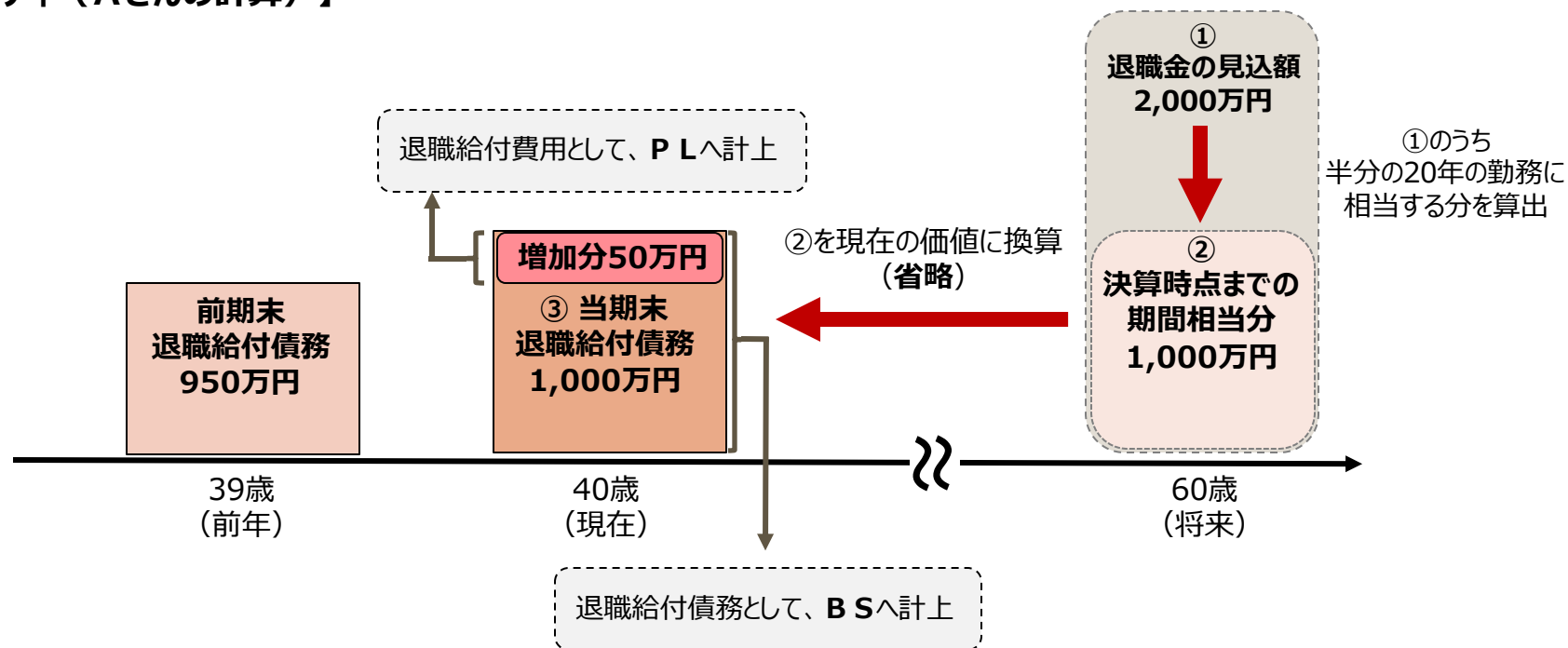
【補足】

- 「退職金の支払」は、退職給付費用に含まれません。なぜなら、毎年労働力の提供を受けたことへの対価として、退職給付費用を計上しており、退職金の支払タイミングで改めて費用計上する必要が無いからです。
- DBを実施している場合では、年金資産から見込まれる運用益（期待収益）分を退職給付費用から控除することができます。DBは、掛金を積み立て、運用することで負債の圧縮に加え、費用の圧縮も可能であり、この点からもDBは財務戦略として活用できます。

8. ケーススタディ①～割引計算なし～

- 甲社は1年働くごとに退職金が50万円ずつ増加する退職金制度とします。
- 従業員のAさんは20歳で入社し、現在40歳とします。なお、定年は60歳、**割引計算は省略**します。

【ケーススタディ（Aさんの計算）】



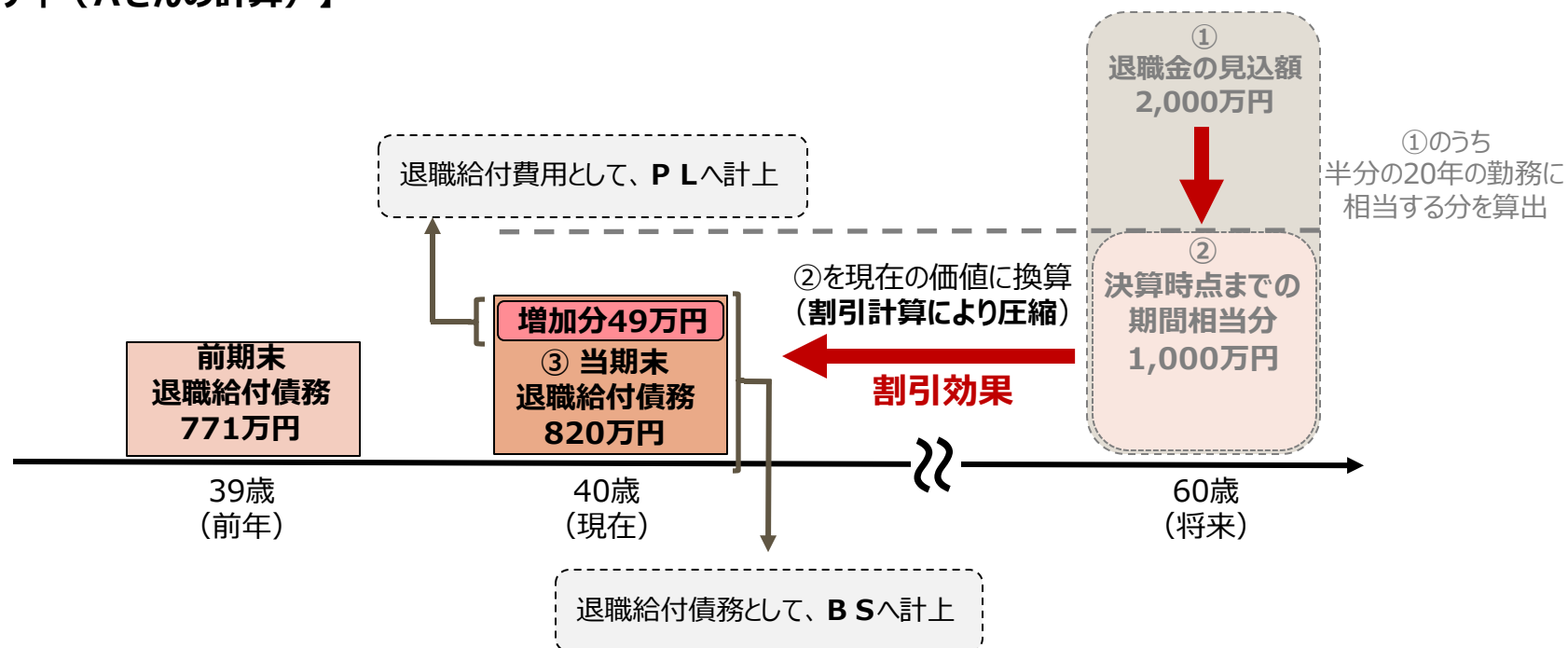
【補足】

- 甲社のAさん以外の従業員の方についても、それぞれ退職給付債務・退職給付費用を計算し、合計額をB S、P Lに計上します。
- 退職給付債務の計算の要素である、①**退職金の見込額**は、1年経過し、前年から見込が変動する可能性があり、その結果、退職給付債務の変動に「見込みの変動分」が含まれることとなります。退職給付会計上、この「見込みの変動分」は、「**数理計算上の差異**」として処理されることで、見込みの変動を吸収する仕組みがあります。

8. ケーススタディ②～割引計算あり～

- 甲社は1年働くごとに退職金が50万円ずつ増加する退職金制度とします。
- 従業員のAさんは20歳で入社し、現在40歳とします。なお、定年は60歳、割引率は1.0%とします。

【ケーススタディ（Aさんの計算）】



【補足】

- 前項の数値と比較すると、退職給付債務・退職給付費用のいずれも金額が小さくなっており、これが割引計算の効果です。
- 割引計算に使う率を「割引率」といい、国債等（国債や安全性の高い社債）の利回りをもとに算出されます。そのため、**国債等の利回りが上昇（減少）すると割引効果が大きく（小さく）なり、退職給付債務・退職給付費用が減少（増加）する**という関係があります。
- 上記の例の増加分には、「①勤務費用」と「②利息費用」を両方含んだ額になっています。

9. 小規模企業等およびDCにおける退職給付会計

- 従業員が300名未満の比較的小規模な企業等では、簡便的な計算が認められています。ただし、従業員が増え300名以上となる場合には原則的な計算（原則法）に切り替える必要があるため外部機関等での計算が必要になります。
- DCでは、企業がDC掛金を拠出することで退職金に係る債務から解放されるため、これまで説明してきた退職給付引当金の計上は不要です。その代わりに、掛金として拠出した額を毎年の退職給付費用として費用計上します。

【小規模企業等における退職給付会計】

簡便的な計算の例

- 期末で仮に自己都合退職した場合の支給額を退職給付債務の代わりとして使用する方法
- DBを実施している場合に、DBの財政決算で使った数理債務を退職給付債務の代わりとして使用する方法



従業員が300名以上となる場合の留意点

- ✓ 簡便的な方法は、比較的计算が容易なため自社計算が可能ですが、原則的な計算は複雑なため、生命保険会社などの外部機関等で計算する必要があります
- ✓ 計算には数カ月程度の期間を要するため、300名以上となることが見込まれる場合はお早めにご相談ください。

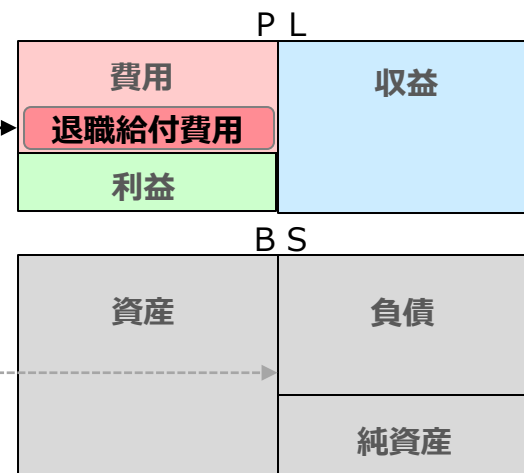
【DCにおける退職給付会計】

DC掛金

- ✓ DCでは、従業員の労働に対して掛金を提供することで退職金の債務から解放され、負債計上が不要となり、DC掛金を費用計上するだけで済みます。
- ✓ 会計上の取り扱いとしては、給与に類似するものとなり、会計処理がわかりやすいことが特徴です。

DC掛金を費用計上

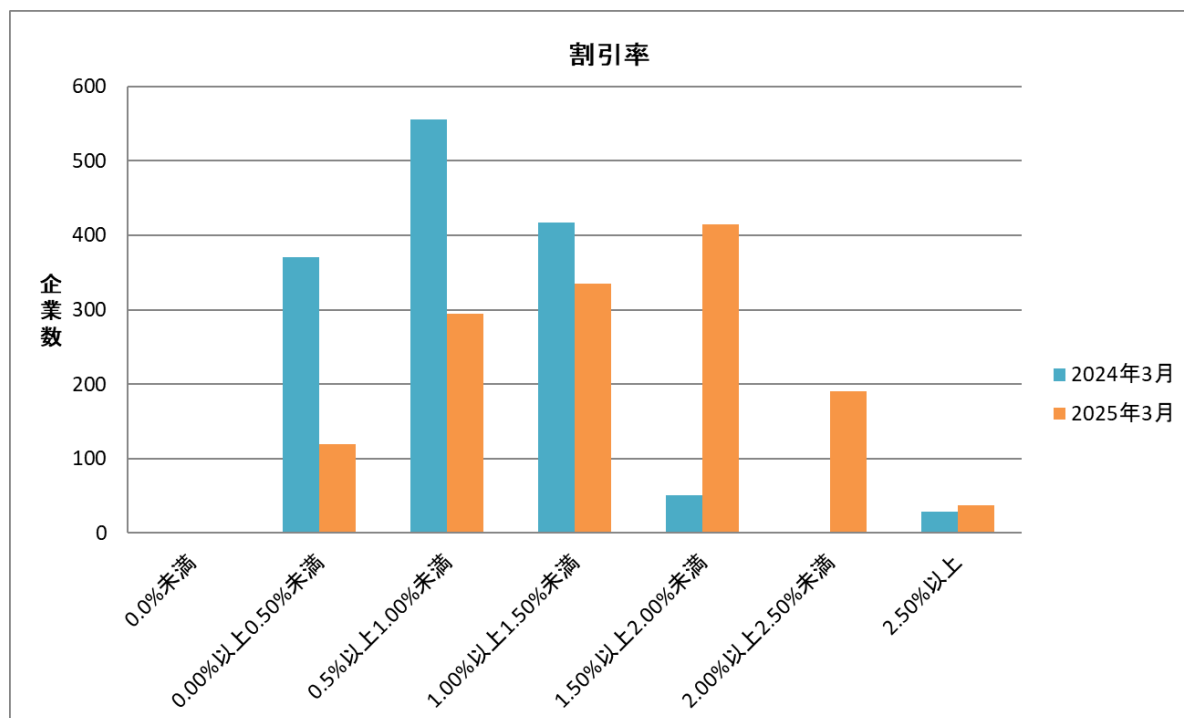
負債計上が不要



10. 金利上昇が退職給付会計に与える影響

- 国内金利の上昇を背景に、割引率の平均が2025年3月末決算※で**1.37%**と昨年から**+0.55%**上昇しています。
- 割引率が上昇すると、割引効果がより強くなるため、退職給付債務・退職給付費用が圧縮されます。この点から、退職給付会計において金利上昇は追い風であり、**戦略的に制度を見直す絶好のタイミング**と言えます。
- 退職給付会計の全体像を理解することで、外部環境が退職給付会計へ与える影響や財務上の影響が把握できるようになり、例えばインフレや人材確保の解決策の一つとして退職金の見直しを戦略的に実施することも可能になります。

【2025年3月末決算における割引率の採用状況】



- ✓ 割引率の上昇により、退職給付債務・退職給付費用は圧縮傾向にあります
- ✓ 一方で、インフレによる退職金の実質価値の低下という課題があります



- インフレに伴い**給付増額を実施すると退職給付債務や費用が増加**しますが、割引率の上昇はその抑止力として作用します
- 金利上昇による会計への影響を理解した上でインフレ課題の検討をすることは、まさに、**戦略的な人事・財務戦略**と言えます

※ 当該平均は、2025年3月末決算の企業のうち、有価証券報告書に割引率の記載があった1,393企業を調査対象としています（国際会計基準および米国会計基準を採用している企業は除く）。詳細は、以下の年金通信（退職給付会計における割引率等の採用状況（2025年3月末決算））をぜひご参照ください。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download/2082>